

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

この文書は、里兆法律事務所（LeeZhao Law Office）の登録商標です。本誌の複製、転載、または他の目的での使用は、里兆法律事務所の事前の書面許可なくしてはなりません。

Issue 977-2026/07/14~2026/07/20

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院关于《扩大消费“十五五”规划》的批复..... 2
- 国家税务总局关于企业重组业务所得税处理有关征管问题的公告..... 2
- 生态环境部、国家发展和改革委员会印发《生态环境监测“十五五”规划》..... 3
- 财政部、海关总署、国家税务总局关于调整部分电池消费税政策的公告..... 3
- 国家发展和改革委员会等八部门发布《招标投标领域信用管理暂行办法》..... 4
- 交通运输部关于印发《交通运输数据安全管理办法》的通知..... 4
- 交通运输部发布《通用航空运营许可程序规定》《通用航空经营管理规定》..... 4

二、最新资讯

- 2016 年上半年国家市场监督管理总局完成经营者集中反垄断审查 298 件..... 5

三、里兆解读

- 企业内部管理视角下的商业秘密保护——从《商业秘密保护规定》说开去..... 5

四、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 「第 15 次五か年計画」における消費拡大に関する国务院による回答書..... 2
- 企業再編業務の所得税処理における徴収管理問題に関する国家税務総局による公告..... 2
- 生态环境部、国家发展和改革委员会が「生态环境モニタリング『第 15 次五か年計画』」を公布した..... 3
- 一部の電池消費税政策の調整に関する財政部、税関総署、国家税務総局による公告..... 3
- 国家发展和改革委员会等 8 部門が「入札分野における信用管理暫定弁法」を公布した..... 4
- 「交通運輸データセキュリティ管理弁法」の公布に関する交通運輸部による通知..... 4
- 交通運輸部が「一般航空運輸許可手続規定」と「一般航空經營管理規定」を公布した..... 4

二、新着情報

- 2016 年上半期、国家市場監督管理総局が事業者集中に関する独占禁止審査を 298 件完了した..... 5

三、里兆解説

- 企業の内部管理の視点から見る営業秘密保護について——新「営業秘密保護規定」をどう読み解くか.. 5

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 国务院关于《扩大消费“十五五”规划》的批复

【发布单位】国务院
【发布文号】国函〔2026〕66号
【发布日期】2026-07-13
【实施期间】2026-2030
【内容提要】该规划明确：促进服务消费提质惠民；推动商品消费扩容升级；培育消费新业态新模式新场景；提升消费能力；优化消费环境；完善促进消费制度机制。其中包括：

提升消费质量标准
▪ 健全消费品和服务消费标准体系，推进重点领域标准制订和修订，完善内外贸产品同线同标同质政策措施。
营造公平开放的市场环境
▪ 有序放宽服务业准入限制，优化新业态新领域市场准入环境。 ▪ 强化平台责任与用户权益保护，推动平台经济反垄断与公平竞争。 ▪ 推动电信、互联网、教育、文化、医疗等领域有序扩大开放，增加高品质商品和服务供给。 ▪ 优化完善跨境电商零售进口政策，扩大境外优质商品进口。 ▪ 高质量办好中国国际进口博览会、中国国际消费品博览会等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.gov.cn/zhengce/content/202607/content_7075216.htm

● 国家税务总局关于企业重组业务所得税处理有关征管问题的公告

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2026 年第 13 号
【发布日期】2026-07-08
【出台背景】此前政策要求包括所有股东在内的重组当事各方均达成意见后，才能适用特殊性税务处理。
【内容提要】自 2026 年 01 月 01 日起，将达成特殊性税务处理一致性意见的居民企业股东持股比例由 100%放宽至 50%，适当扩大重组当事各方主体类型，并规范执行口径。

一、最新中国法令

● 「第 15 次五か年計画」における消費拡大に関する国務院による回答書

【発布機関】国務院
【発布番号】国函〔2026〕66 号
【発 布 日】2026-07-13
【実施期間】2026-2030
【概 要】本計画では、サービス消費の質の向上と国民への恩恵の拡大を促進すること、商品消費の拡大と高度化を推進すること、消費の新たな業態、モデル及びシーンを育成すること、消費能力の向上、消費環境の最適化、消費促進のための制度とメカニズムの整備を明確に定めている。これには、以下の内容が含まれる。

消費の品質基準の向上
▪ 消費財及びサービス消費に関する基準体系を充実させ、重点分野における基準の策定と改定を推進し、国内貿易と対外貿易製品の「同一生産ライン・同一基準・同一品質」を実現するための政策措置を整備する。
公平で開放的な市場環境の構築
▪ サービス業への参入制限を秩序立てて緩和し、新たな業態と分野における市場参入環境を最適化する。 ▪ プラットフォームの責任とユーザーの権益保護を強化し、プラットフォーム経済における独占禁止と公正な競争を推進する。 ▪ 電気通信、インターネット、教育、文化、医療等の分野における開放を秩序立てて拡大し、高品質な商品とサービスの供給を増やす。 ▪ 越境 EC 小売輸入政策を最適化し整備し、海外の高品質な商品の輸入を拡大する。 ▪ 中国国際輸入博覧会、中国国際消費財博覧会等の質の高い運営を実現する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.gov.cn/zhengce/content/202607/content_7075216.htm

● 企業再編業務の所得税処理における徴収管理問題に関する国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】国家税務総局公告 2026 年第 13 号
【発 布 日】2026-07-08
【公布背景】従来の政策では、すべての株主を含む再編の当事者全員が合意に達した場合のみ、特別な税務処理が適用されるとされていた。
【概 要】2026 年 1 月 1 日より、特別税務処理に関する合意に達した居住者企業の株主の持株比率を 100%から 50%に引き下げ、再編の当事者の主体類型を適切に拡大し、執行基準を規範化する。

- 在合并、分立业务中，持股比例超过 50%以上的居民企业股东与合并（分立）、被合并（被分立）企业达成一致，且符合其他条件的，可对达成一致的部分适用特殊性税务处理（即在当期暂不确认所得）；其余部分适用一般性税务处理，并可选择简便计税方法。
- 合并、分立业务中，如涉及自然人、合伙企业、契约型资管产品以及非居民企业股东，这些股东本身需按现行规定进行所得税处理，但不影响居民企业股东适用特殊性税务处理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5251155/content.html>

● 生态环境部、国家发展和改革委员会印发《生态环境监测“十五五”规划》

【发布单位】生态环境部、国家发展和改革委员会
 【发布文号】环监测〔2026〕37 号
 【发布日期】2026-07-06
 【实施期间】2026-2030
 【内容提要】该规划部署了在“十五五”期间健全天空地海一体化监测网络、推进监测业务支撑提质增效、加强全过程穿透式质量管理、加速监测技术与装备数智化升级、不断提升依法监测水平等 5 方面重点任务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202607/t20260713_1161428.html

● 财政部、海关总署、国家税务总局关于调整部分电池消费税政策的公告

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局
 【发布文号】财政部、海关总署、国家税务总局公告 2026 年第 20 号
 【发布日期】2026-07-16
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5251171/content.html>

- 合并、分割の業務において、持株比率が 50%を超える居住者企業の株主が、合併（分割）企業及び被合併（被分割）企業と合意に達し、かつその他の条件を満たす場合、合意に達した部分については特別税務処理（すなわち、当期において所得を暫定的に計上しない）を適用することができる。残りの部分については一般税務処理が適用され、簡易課税方法を選択することができる。
- 合併、分割の業務において、自然人、合名企業、契約型資産管理商品、及び非居住者企業の株主が関与する場合、これらの株主自身は現行の規定に基づき所得税の処理を行う必要があるが、居住者企業の株主による特別税務処理の適用には影響しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c100012/c5251155/content.html>

● 生態環境部、國家發展改革委員會が「生態環境モニタリング『第 15 次五か年計画』」を公布した

【発布機関】生態環境部、國家發展改革委員會
 【発布番号】環監測〔2026〕37 号
 【発布日】2026-07-06
 【実施期間】2026-2030
 【概要】本計画では、「第 15 次五か年計画」期間中に、空・陸・海を統合した監視ネットワークの整備、モニタリング業務の質と効率の向上、全プロセスにわたる徹底した品質管理の強化、モニタリング技術と装備のデジタル化及びスマート化の加速、法に依拠したモニタリング水準の継続的な向上という 5 つの重要任務を掲げている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk03/202607/t20260713_1161428.html

● 一部の電池消費税政策の調整に関する財政部、税関総署、国家税務総局による公告

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局
 【発布番号】財政部、税関総署、国家税務総局公告 2026 年第 20 号
 【発布日】2026-07-16
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5251171/content.html>

● 国家发展和改革委员会等八部门发布《招标投标领域信用管理暂行办法》

【发布单位】国家发展和改革委员会等八部门
 【发布文号】国家发展和改革委员会等八部门令 第 44 号
 【发布日期】2026-07-03
 【实施日期】2027-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202607/t20260716_1406530.html

● 交通运输部关于印发《交通运输数据安全管理办法》的通知

【发布单位】交通运输部
 【发布文号】交科技规〔2026〕3 号
 【发布日期】2026-06-18
 【实施日期】2026-07-01
 【内容提要】该办法明确交通运输数据的收集、境内存储、分类分级保护、日志留存、删除和转移报告、委托处理、跨境提供、人工智能数据处理、安全风险评估、应急演练及监督检查等要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://xxgk.mot.gov.cn/xzgfxwj/202607/t20260713_4209545.html

● 交通运输部发布《通用航空运营许可程序规定》《通用航空经营管理规定》

【发布单位】交通运输部
 【发布文号】交通运输部令 2026 年第 13、14 号
 【发布日期】2026-07-01
 【实施日期】2026-07-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 《通用航空运营许可程序规定》
https://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/202607/t20260717_4209843.html
 《通用航空经营管理规定》
https://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/202607/t20260717_4209844.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 国家发展和改革委员会等 8 部门が「入札分野における信用管理暫定弁法」を公布した

【発布機関】国家発展改革委員会等 8 部門
 【発布番号】国家発展改革委員会等 8 部門令第 44 号
 【発布日】2026-07-03
 【実施日】2027-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/fzggwl/202607/t20260716_1406530.html

● 「交通運輸データセキュリティ管理弁法」の公布に関する交通運輸部による通知

【発布機関】交通運輸部
 【発布番号】交科技規〔2026〕3 号
 【発布日】2026-06-18
 【実施日】2026-07-01
 【概要】本弁法では、交通運輸データの収集、国内での保存、分類・等級別の保護、ログの保存、削除及び移転の報告、処理の委託、越境提供、人工知能によるデータ処理、セキュリティリスク評価、緊急時対応訓練及び監督検査等の要求を明確に定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://xxgk.mot.gov.cn/xzgfxwj/202607/t20260713_4209545.html

● 交通運輸部が「一般航空運航許可手続規定」と「一般航空経営管理規定」を公布した

【発布機関】交通運輸部
 【発布番号】交通運輸部令 2026 年第 13 号、第 14 号
 【発布日】2026-07-01
 【実施日】2026-07-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 「一般航空運航許可手続規定」
https://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/202607/t20260717_4209843.html
 「一般航空経営管理規定」
https://xxgk.mot.gov.cn/jigou/fqs/202607/t20260717_4209844.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 2016 年上半年国家市场监督管理总局完成经营者集中反垄断审查 298 件

2026 年上半年, 国家市场监督管理总局共审结经营者集中案件 298 件, 其中无条件批准 283 件, 受理后申报方撤回申报 12 件, 附加限制性条件批准 2 件, 禁止 1 件。

- 从行业分布看, 制造业、水电气热生产供应、交通运输、金融业、房地产、批发和零售业等领域投资较为活跃。
- 从境内外集中案件类型看, 境内企业投资相对活跃。境内企业间集中约占 55.8%; 境外企业间集中约占 31.4%; 境内外企业间约占 12.7%。
- 从所有制结构看, 多种所有制主体共同参与。涉及外企参与的集中 117 件, 约占 41.3%。
- 从企业注册地看, 参与经营者集中的企业来自全球约 30 个国家和地区, 境外企业集中主要涉及日本、美国、新加坡、英国、韩国、法国等国家。在中国境内, 北京、上海、广东、浙江、山东为参与集中企业注册地数量前五大省(市)。

(里兆律师事务所 2026 年 07 月 20 日编写)

三、里兆解读

● 企业内部管理视角下的商业秘密保护
——从《商业秘密保护规定》说开去

内容提要

2026 年 06 月 01 日,《商业秘密保护规定》正式施行, 进一步细化了商业秘密的认定标准、保密措施及举证要求等事项。本文以如何规范企业内部管理为视角, 在分析《商业秘密保护规定》在商业秘密认定、保密制度建设、涉密岗位管理、电子数据保护等方面的最新规定基础上, 为企业构建、完善商业秘密保护体系提供建议。

一、引言

2026 年 3 月, 上海市市场监管局发布了 [2025 年度商业秘密保护典型案例](#), 公布的 6 起典型案例均涉及员工侵犯企业商业秘密。与此同时, [上海市第三中级人民法院、上海市知识产权法院联合发布的报告](#)显示, 2023 年至 2025 年, 商业秘密案件在知识产权案件中的占比整体呈大幅上升态势, 在侵害商业秘密的民事案件中, 86.9%的案件是因人才流动引发。

● 2016 年上半年、国家市场监督管理总局が事業者集中に関する独占禁止審査を 298 件完了した

2026 年上半年、国家市场监督管理总局は事業者集中案件計 298 件の審査を完了し、そのうち 283 件を無条件で承認、12 件は受理後に申請者側が申請を取り下げ、2 件は制限条件を付して承認、1 件を禁止した。

- 業種別に見ると、製造業、水道・電気・ガス・熱の生産供給、交通運輸、金融、不動産、卸売・小売等の分野で投資が比較的活発である。
- 国内外の集中案件の類型別に見ると、国内企業の投資活動が比較的活発である。国内企業間の集中が約 55.8%を占め、海外企業間の集中が約 31.4%、国内外の企業間のものが約 12.7%を占めている。
- 所有制構造を見ると、多様な所有制の主体が共同で関与している。外資系企業の関与案件は 117 件で、全体の約 41.3%を占めている。
- 企業の登録地別に見ると、事業者集中に関与する企業は世界約 30 の国と地域にまたがっており、海外企業の集中は主に日本、米国、シンガポール、英国、韓国、フランス等の国々に関連している。中国国内では、北京、上海、広東、浙江、山東が、集中に関与する企業の登録地別の数で上位 5 位を占める省(市)である。

(里兆法律事務所が 2026 年 7 月 20 日付で作成)

三、里兆解説

● 企業の内部管理の視点から見る営業秘密保護について
——新「営業秘密保護規定」をどう読み解くか

概要

2026 年 6 月 1 日、「営業秘密保護規定」が正式に施行され、営業秘密の認定基準、秘密保持措置及び立証に関する要件等が更に明確化された。本稿では、企業の内部管理をいかに規範化するかという視点から、「営業秘密保護規定」における営業秘密の認定、秘密保持制度の整備、機密情報取扱業務の管理、電子データ保護等に関する最新の規定を分析した上で、企業が営業秘密保護体制を構築・整備するための示唆を提供する。

一、はじめに

2026 年 3 月、上海市市場監督管理局は [2025 年度営業秘密保護典型事例](#)を公表した。公表された 6 件の代表的事例はいずれも、従業員による企業の営業秘密侵害に関する事例であった。これと同時に、[上海市第三中级人民法院及び上海知的財産権法院が共同で公表した報告](#)によれば、2023 年から 2025 年にかけて、営業秘密事例が知的財産権事例全体に占める割合は大幅な増加傾向を示しており、営業秘密侵害に関する民事事例のうち、86.9%が人材の流動を原因として発生している。

然而，实践中，不少企业在泄密事件发生后，往往面临维权困境。如何通过制度设计及日常管理防范员工泄密，并为后续维权奠定基础，已成为企业商业秘密保护的重点。

二、《商业秘密保护规定》：适应数字经济时代需要，完善商业秘密保护规则

2026年6月1日，《商业秘密保护规定》（以下简称“《新规》”）正式施行。针对企业商业秘密保护，《新规》主要在如下方面进行了细化：

1. 进一步明确商业秘密的具体表现形式

《新规》在沿用《反不正当竞争法》（以下简称“《反法》”）对商业秘密的定义基础上，明确将与技术有关的数据、算法、计算机程序、代码纳入技术信息范畴，将与经营活动有关的数据信息纳入经营信息范畴，对商业秘密保护实践中逐步成型的认定规则进行了进一步明确和细化。

2. 对商业秘密“三性”进行具象化拆解

围绕商业秘密的秘密性、价值性和保密性，《新规》分别予以了细化。针对“秘密性”，第6条通过反向列举，排除了领域内的常识、行业惯例、公开信息等情形；针对“价值性”，第7条不仅将能够为权利人带来资产和利润增长的现实利益信息纳入保护范围，也明确将生产经营过程中形成的、能够为权利人带来竞争优势或者潜在商业利益的阶段性成果、失败的实验数据等纳入保护范围；针对“保密性”，第9条明确列举了签订保密协议、建立规章制度、涉密场所区分管理、设备权限限制等保密措施。上述具象化拆解，为企业完善商业秘密管理和证据准备提供了重要指引。

3. 细化权利人维权的举证指引

已废止的《关于禁止侵犯商业秘密行为的若干规定》第5条规定，权利人应当提供商业秘密及侵权行为存在的有关证据。《新规》进一步明确了用于证明“属于商业秘密”的证据内容指引：商业信息的形成过程及时间、不为公众所知悉、商业价值、保密措施等；以及用于证明“商业秘密涉嫌被侵犯”的具体线索指引：侵权人有渠道或有机会获取商业秘密、保护措施被侵权人破坏、商业秘密被侵权人实际获取等线索。

しかしながら、実務上、多くの企業では営業秘密の漏えいが発生した後、権利保護に困難を抱えるケースが少なくない。制度設計及び日常管理を通じて従業員による営業秘密の漏えいを防止し、その後の権利保護の基礎を築くことは、企業における営業秘密保護の重点となっている。

二、「営業秘密保護規定」——デジタル経済時代のニーズに応じて、営業秘密保護ルールを整備

2026年6月1日、「営業秘密保護規定」（以下「新規定」という）が正式に施行された。企業の営業秘密保護について、新規定は主として以下の点を詳細化している。

1. 営業秘密の具体的な態様をさらに明確化

新規定は、「不正競争防止法」における営業秘密の定義を踏まえ、技術に関するデータ、アルゴリズム、コンピュータプログラム及びコードを技術情報の範囲に含めること、営業活動に関するデータ情報を営業情報の範囲に含めることを明確にし、営業秘密保護の実務において徐々に形成されてきた認定ルールをさらに明確化・詳細化した。

2. 営業秘密の「三つの要件」を具体的に分解

新規定は、営業秘密の非公知性、有用性及び秘密管理性という三つの要件について、それぞれ詳細化している。「非公知性」については、第6条において、当該分野における常識、業界の慣行、公開情報等の事由を列挙して非該当とすることで、逆に範囲を明確化している。「有用性」については、第7条において、権利者に資産や利益の増加をもたらす現実的な利益を有する情報のみならず、生産経営活動の過程で形成され、権利者に競争上の優位性又は潜在的な商業上の利益をもたらす段階的な成果や、失敗した実験データ等も保護対象に含まれることが明らかにされた。「秘密管理性」については、第9条において、秘密保持契約の締結、社内規程の整備、秘密情報取扱場所のゾーニング管理、機器へのアクセス制限等の秘密保持措置を具体的に列挙している。このような具体的な分解は、企業が営業秘密管理を整備し、証拠を準備する上で重要な指針となる。

3. 権利者による権利保護のための立証指針の詳細化

既に廃止された「営業秘密侵害行為の禁止に関する若干の規定」第5条では、権利者は営業秘密及び侵害行為が存在することに関する証拠を提出しなければならないと規定されていた。新規定では、「営業秘密に該当すること」を証明するための証拠内容について、営業情報の形成過程及び形成時期、非公知性、商業的価値、秘密保持措置等を挙げるとともに、「営業秘密が侵害された疑いがあること」を証明するための具体的な手掛かりの指針（侵害者に当該秘密にアクセスする経路や機会があったこと、秘密保持措置が侵害者によって破壊されたこと、侵害者が実際に当該秘密を入手したこと）がさらに明確化された。

《新规》进一步细化了商业秘密认定、保密措施和举证要求等方面的内容。这意味着，企业未来能否获得法律保护，将更加依赖于日常管理是否规范、保密措施是否落实、留痕是否到位。

三、借鉴《新规》，从企业内部开始构建商业秘密保护体系

商业秘密保护不仅是事后维权问题，更是贯穿信息形成、使用、流转和储存全过程的管理问题。以《新规》为契机，结合《反法》《最高人民法院关于审理侵犯商业秘密民事案件适用法律若干问题的规定》（法释〔2020〕7号）等相关法律法规关于商业秘密保护的规定，从内部构建适应企业自身需求的商业秘密保护体系，已经势在必行。

1. 明确商业秘密范围，动态更新商业秘密清单

实践中，不少企业对于哪些信息属于商业秘密缺乏系统梳理，导致在发生侵权纠纷后，难以证明相关信息属于受法律保护的商业秘密。结合《新规》对于商业秘密的定义，企业可根据自身业务特点，对判断为具有商业价值的信息进行梳理，建立商业秘密清单，根据重要程度进行分类分级管理，并动态更新。

2. 完善保密制度建设，落实保密措施

企业可参考《新规》第9条列明的保密措施，建立覆盖商业秘密识别、使用、流转和保护全过程的管理体系。保密协议、企业规章制度、权限管理、技术措施等均是落实保密要求的重要方式。例如，企业可专门制定商业秘密管理制度，对商业秘密的管理要求、使用规范、保护措施、应急处置措施以及违规责任进行明确。同时，将保密义务纳入员工手册、劳动合同及相关劳动人事规章制度中，确保企业上下能够明确知悉并遵守相关要求。

3. 完善涉密岗位管理，规范商业秘密流转

商业秘密保护应当贯穿员工入职、履职、岗位调整及离职等全过程，并结合岗位职责、信息接触范围等因素实施差异化管理。对于研发、核心技术、客户资源等涉密程度较高的岗位，可根据实际需要采取更加严格的保护措施。对此，员工入职阶段，可结合岗位职责签署保密协议并开展保密培训；员工在职期间，可按照“最小必要”原则配置访问权限，合理控制涉密信息接触范围；调岗或离职时，应做

新规定では、営業秘密の認定、秘密保持措置及び立証要件等がさらに具体化された。これは、企業が今後法的保護を得られるかどうかは、日常管理が適切に行われているか、秘密保持措置が適切に実施されているか、また記録が適切に残されているかに、より一層左右されることを意味している。

三、新規定を参考に、企業内部から営業秘密保護体制を構築する

営業秘密保護は、事後的な権利保護の問題にとどまらず、情報の形成、利用、流通及び保管の全過程にわたる管理の問題でもある。新規定の施行を契機として、「不正競争防止法」、「最高人民法院による営業秘密侵害民事事件の審理における法律適用に関する若干の規定」（法釈〔2020〕7号）等の関連法規における営業秘密保護に関する規定も踏まえ、企業内部から自社の実情に即した営業秘密保護体制を構築することが、今や不可欠となっている。

1. 営業秘密の範囲を明確にし、営業秘密リストを適時更新する

実務上、自社のどの情報が営業秘密に該当するかについて体系的な整理が十分に行われていない企業は少なくない。その結果、侵害紛争が発生した際に、当該情報が法律上保護される営業秘密に該当することを証明することが困難となる。新規定における営業秘密の定義を踏まえ、企業は自社の業務特性に応じて、商業的価値を有すると判断される情報を整理し、営業秘密リストを作成するとともに、その重要性に応じて分類・等級別管理を行い、適時更新することが考えられる。

2. 秘密保持制度を整備し、秘密保持措置を実行する

企業は、新規定第9条に掲げられた秘密保持措置を参考に、営業秘密の識別、利用、流通及び保護のプロセスをカバーする管理体制を構築することができる。秘密保持契約、社内規程、アクセス権限管理及び技術的措置はいずれも、秘密保持の要求を実行するための重要な手段である。例えば、企業は営業秘密管理制度を個別に策定し、営業秘密の管理に関する要求事項、利用規則、保護措置、緊急時対応措置及び違反時の責任を明確にすることができる。同時に、秘密保持義務を従業員規則、労働契約及び関連する人事・労務規程に組み込むことで、企業全体が関係する要求を十分に認識し、遵守できるようにすることも重要である。

3. 機密情報取扱業務の管理を整備し、営業秘密の流通を適正化する

営業秘密の保護は、従業員の採用、在職中の職務遂行、配置転換及び退職に至るまでの全過程にわたって実施されるべきであり、職務内容や情報へのアクセス範囲等の要素に基づいて差異化した管理を行う必要がある。研究開発、コア技術、顧客情報等、機密性の高い業務に従事する職種については、実情に応じて、より厳格な保護措置を講じることができる。具体的には、従業員の入社時には、職務内容に応じて秘密保持契約

好资料交接、权限回收以及保密义务提示等工作。对于符合法律规定的岗位人员，还可依法通过签署竞业限制协议等措施进一步降低商业秘密泄露风险。

4. 强化电子数据管理，控制商业秘密流转路径

近年来商业秘密侵权案件中，非法下载、复制、传输电子数据等行为已成为主要侵权方式之一。为此，企业有必要建立与数字化办公相适应的技术保护措施，既通过技术手段降低泄密风险，又方便事后调查取证。例如，针对不同岗位设置差异化访问权限，对涉密文件实行分级授权管理；建立文件下载、打印、外发审批机制；通过加装留痕软件记录员工访问、复制、传输涉密信息的行为轨迹；对重要数据采取加密、脱敏、备份等技术措施。

《商业秘密保护规定》的出台，进一步明确了商业秘密保护的制度要求，也释放出更加鲜明的导向——商业秘密保护的焦点不仅在于事后维权，更在于事前防治。只有将商业秘密保护要求嵌入员工管理、数据管理和证据管理的全过程，才能在人才流动频繁、数据价值日益凸显的背景下，实现商业秘密可管理、可控制、可维权。

（作者：里兆律师事务所 裴德宝、易志臻焱）

四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [以股权转让方式撤退的实务操作要点](#)
- [反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁](#)
- [《中华人民共和国生态环境法典》解读](#)
- [《商业秘密保护规定》（2026.02.24 发布，2026.06.01 实施）](#)

を締結するとともに、秘密保持に関する研修を実施する。在職中は、「必要最小限」の原則に従ってアクセス権限を設定し、秘密情報へのアクセス範囲を適切に制限する。また、配置転換や退職時には、資料の引継ぎ、アクセス権限の回収、秘密保持義務の再確認等の作業を徹底する。さらに、法令の要件を満たす対象者については、競業禁止契約を締結すること等により、営業秘密漏えいリスクをさらに低減することも可能である。

4. 電子データ管理を強化し、営業秘密の流通経路を制御する

近年の営業秘密侵害事件では、電子データの不正なダウンロード、複製及び送信等が主要な侵害手段の一つとなっている。このため、企業はデジタル化された業務環境に適応した技術的保護措置を確立することが不可欠であり、これにより技術的手段を通じて漏えいリスクを低減するとともに、事後の調査及び証拠収集を円滑化することができる。例えば、職種に応じて異なるアクセス権限を設定し、機密文書については段階的な承認管理を実施するとともに、ファイルのダウンロード、印刷及び社外送付に関する承認制度を構築する。また、痕跡を記録するソフトウェア等を導入し、従業員による秘密情報へのアクセス、複製及び送信の行動記録を把握する。重要データについては暗号化、匿名化、バックアップ等の技術的措置を講じることも考えられる。

「営業秘密保護規定」の制定により、営業秘密保護に関する制度的要件が明確化されるとともに、より明確な方向性も示された。すなわち、営業秘密保護の重点は、事後の権利救済だけでなく、事前の予防及び管理にもあるということである。営業秘密保護の要件を、従業員管理、データ管理及び証拠管理の全プロセスに組み込んでこそ、人材の流動性が高く、データの価値がますます重要視される現代において、営業秘密を管理可能、制御可能、権利救済可能なものとすることができる。

（作者：里兆法律事務所 裴德宝、易志臻焱）

四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [持分譲渡により撤退する場合の實務上押さえておくべきポイント](#)
- [外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断](#)
- [「中華人民共和国生态环境法典」解説](#)
- [「営業秘密保護規定」（2026.02.24 公布、2026.06.01 实施）](#)